

① 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
						当期償 却額			
有形固定資産 (償却費 損益内)									
建物	60,926,481	-	-	60,926,481	30,895,573	3,532,468	-	30,030,908	
構築物	7,741,626	-	-	7,741,626	2,742,256	304,733	-	4,999,370	
機械及び装置	3,204,926	-	-	3,204,926	2,394,492	201,201	-	810,434	
航空機	1,278,587,882	239,041,111	-	1,517,628,993	346,491,329	82,355,507	-	1,171,137,664	
航空機部品	226,585,614	26,524,800	-	253,110,414	70,149,041	24,868,905	-	182,961,373	
車両運搬具	18,308,020	1,460,398	-	19,768,418	12,980,655	1,429,096	-	6,787,763	
工具器具備品	421,333,160	14,526,000	3,318,256	432,540,904	261,175,978	31,521,270	-	171,364,926	
計	2,016,687,709	281,552,309	3,318,256	2,294,921,762	726,829,324	144,213,180	-	1,568,092,438	
有形固定資産 (償却費 損益外)									
建物	2,111,350,014	93,681,276	-	2,205,031,290	928,080,659	83,210,373	-	1,276,950,631	
構築物	485,543,367	5,083,559	22,063	490,604,863	177,513,954	14,004,809	-	313,090,909	
工具器具備品	11,486,035	-	-	11,486,035	8,124,020	2,133,920	-	3,362,015	
計	2,608,379,416	98,764,835	22,063	2,707,122,188	1,113,718,633	99,349,102	-	1,593,403,555	
非償却資産									
土地	3,027,205,068	-	-	3,027,205,068	-	-	582,522,000	2,444,683,068	
建設仮勘定	9,677,544	40,984,948	43,280,898	7,381,594	-	-	-	7,381,594	
計	3,036,882,612	40,984,948	43,280,898	3,034,586,662	-	-	582,522,000	2,452,064,662	
有形固定資産合計									
建物	2,172,276,495	93,681,276	-	2,265,957,771	958,976,232	86,742,841	-	1,306,981,539	(注1)
構築物	493,284,993	5,083,559	22,063	498,346,489	180,256,210	14,309,542	-	318,090,279	
機械及び装置	3,204,926	-	-	3,204,926	2,394,492	201,201	-	810,434	
航空機	1,278,587,882	239,041,111	-	1,517,628,993	346,491,329	82,355,507	-	1,171,137,664	(注2)
航空機部品	226,585,614	26,524,800	-	253,110,414	70,149,041	24,868,905	-	182,961,373	
車両運搬具	18,308,020	1,460,398	-	19,768,418	12,980,655	1,429,096	-	6,787,763	
工具器具備品	432,819,195	14,526,000	3,318,256	444,026,939	269,299,998	33,655,190	-	174,726,941	
土地	3,027,205,068	-	-	3,027,205,068	-	-	582,522,000	2,444,683,068	
建設仮勘定	9,677,544	40,984,948	43,280,898	7,381,594	-	-	-	7,381,594	
計	7,661,949,737	421,302,092	46,621,217	8,036,630,612	1,840,547,957	243,562,282	582,522,000	5,613,560,655	
無形固定資産									
ソフトウェア	18,555,804	-	-	18,555,804	18,328,611	382,589	-	227,193	
電話加入権	5,456,880	-	-	5,456,880	-	-	2,764,469	2,692,411	
計	24,012,684	-	-	24,012,684	18,328,611	382,589	2,764,469	2,919,604	
投資その他の資産									
預託金	39,270	-	-	39,270	-	-	-	39,270	
計	39,270	-	-	39,270	-	-	-	39,270	

(注1)

建物の当期増加額は次のとおりです。航空大学校仙台分校B格納庫及び講堂兼体育館耐震補強等改修工事等93,681,276円

(注2)

航空機の当期増加額は次のとおりです。ホーカービーチクラフト式G58型航空機リース契約239,041,111円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額			当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 購 製 振	期 入 造 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
貯蔵品	18,479,170	216,000	—	—	1,552,903	6,776	17,135,491	当期減少額のその他は棚卸資産評価損によります。
合 計	18,479,170	216,000	—	—	1,552,903	6,776	17,135,491	

③ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,915,008,081	—	—	4,915,008,081	
	計	4,915,008,081	—	—	4,915,008,081	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府譲与	5,456,880	—	—	5,456,880	
	施設費	991,732,257	98,764,835	—	1,090,497,092	(注1)
	損益外除売却 差額相当額	△ 271,155,854	△ 22,063	—	△ 271,177,917	(注2)
	計	726,033,283	98,742,772	—	824,776,055	
	損益外減価償却累計額	△ 1,014,369,531	△ 99,349,102	—	△ 1,113,718,633	
	損益外減損損失累計額	△ 585,286,469	—	—	△ 585,286,469	
	計	△ 1,599,656,000	△ 99,349,102	—	△ 1,699,005,102	
	差引計	△ 873,622,717	△ 606,330	—	△ 874,229,047	

(注1)

資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によります。

(注2)

当期減少額は、現物出資あるいは施設費により取得した有形固定資産の除却損によります。

④ 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	流動資産見返運営費交付金	固定資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
平成23年度	105,077,447	—	—	—	—	—	0	105,077,447
平成25年度	35,912,409	—	—	—	—	—	0	35,912,409
平成26年度	—	2,113,353,000	1,776,834,532	—	42,511,198	—	1,819,345,730	294,007,270
合計	140,989,856	2,113,353,000	1,776,834,532	—	42,511,198	—	1,819,345,730	434,997,126

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	流動資産見返運営費交付金	—
	固定資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	計	0
会計基準第81第3項に基づく運営費交付金収益への振替額	—	
合計	0	

※平成26年度業務において、予算上の業務収入（損益取引額）、運営費交付金をもって不足する額に対して充てることとしていたが、振替の実績はなかった。

②平成25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	流動資産見返運営費交付金	—
	固定資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	計	0
会計基準第81第3項に基づく運営費交付金収益への振替額	—	
合計	0	

※平成26年度業務において、予算上の業務収入（損益取引額）、運営費交付金をもって不足する額に対して充てることとしていたが、振替の実績はなかった。

③平成26年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,776,834,532
	流動資産見返運営費交付金	—
	固定資産見返運営費交付金	42,511,198
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	計	1,819,345,730
会計基準第81第3項に基づく運営費交付金収益への振替額	—	
合計	1,819,345,730	

下記損益等に対し運営費交付金債務を振替。
 ①損益計算書に計上した額
 2,668,737,371（業務経費：2,058,564,625、一般管理費：527,018,290、財務費用：83,154,456）
 ②リース債務返済 92,765,149
 ③自己収入等計上額 △984,667,988
 ④固定資産取得額 42,511,198
 （航空機部品：26,524,800、車両運搬具：1,460,398、工具器具備品：14,526,000）
 ※予算上の業務収入（損益取引額）に継いで充てることとしている。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	105,077,447	運営費交付金債務残高の発生理由は、平成26年度の運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年度に繰り越したため収益化ができず、同様に翌事業年度に繰り越したもの。(運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、本事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	105,077,447	—
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	35,912,409	運営費交付金債務残高の発生理由は、平成26年度の運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年度に繰り越したため収益化ができず、同様に翌事業年度に繰り越したもの。(運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、本事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	35,912,409	—
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	294,007,270	運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の減少(人事交流、退職者減少による)により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、本事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	294,007,270	—

⑤運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(施設費の明細)

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理区分			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成26年度独立行政法人航空 大学校施設整備費補助金	118,378,148		96,685,912	21,692,236	
計	118,378,148	-	96,685,912	21,692,236	

⑥ 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,916) 24,576	(1) 2	(-) 9,187	(-) 2
職 員	(171,956) 601,731	(36) 71	(58) 31,562	(2) 1
合 計	(174,872) 626,307	(37) 73	(58) 40,749	(2) 3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準

独立行政法人航空大学校役員報酬規程、独立行政法人航空大学校役員退職手当支給規程並びに独立行政法人航空大学校職員給与支給規程及び独立行政法人航空大学校職員退職手当支給規程に基づき支給しております。なお、当該規程は独立行政法人通則法第62条及び第63条第2項に準じて、公表しております。

(注2) 職員の給与の支給人員数

職員の給与の支給人員数は年間平均支給人員によっております。

(注3) 非常勤の役員又は職員の給与等

非常勤の役員又は職員の給与等については、外数として()内に記載しております。

(注4) 予算上の人件費との相違

予算上の人件費との相違は、非常勤の事務補助職員等に係る78,451千円であり、予算上の業務経費(教育経費)より61,319千円、一般管理費より17,132千円支給しております。